

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS 日本株・プラス(円コース) / (通貨分散コース) / (米ドルコース)」は、このたび、円コースにつきましては、第39期～第40期の決算、通貨分散コースにつきましては、第113期～第118期の決算、米ドルコースにつきましては、第8期～第9期の決算を行いました。本ファンドは、国内の上場株式を主要投資対象としてTOPIX(東証株価指数)との連動性を維持しながら長期的にTOPIXを上回る運用成果(プラスアルファ)を目指す一方、通貨分散コースと米ドルコースでは通貨への投資効果を追求した運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

円コース

第40期末(2016年5月10日)		第39期～第40期	
基準価額	7,960円	騰落率	-13.28%
純資産総額	727百万円	分配金合計	60円

通貨分散コース

第118期末(2016年5月10日)		第113期～第118期	
基準価額	5,442円	騰落率	-22.41%
純資産総額	4,998百万円	分配金合計	60円

米ドルコース

第9期末(2016年5月10日)		第8期～第9期	
基準価額	7,586円	騰落率	-23.83%
純資産総額	6,928百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付することが定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URLにアクセス⇒「ファンドラインナップ」より本ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択



交付運用報告書

GS 日本株・プラス

<円コース>

追加型投信 / 国内 / 株式

<通貨分散コース / 米ドルコース>

追加型投信 / 内外 / 資産複合 / 特殊型(通貨運用型)

円コース	第39期(決算日2016年2月10日)
	第40期(決算日2016年5月10日)
通貨分散コース	第113期(決算日2015年12月10日)
	第114期(決算日2016年1月12日)
	第115期(決算日2016年2月10日)
	第116期(決算日2016年3月10日)
	第117期(決算日2016年4月11日)
	第118期(決算日2016年5月10日)
米ドルコース	第8期(決算日2016年2月10日)
	第9期(決算日2016年5月10日)

作成対象期間: 2015年11月11日～2016年5月10日

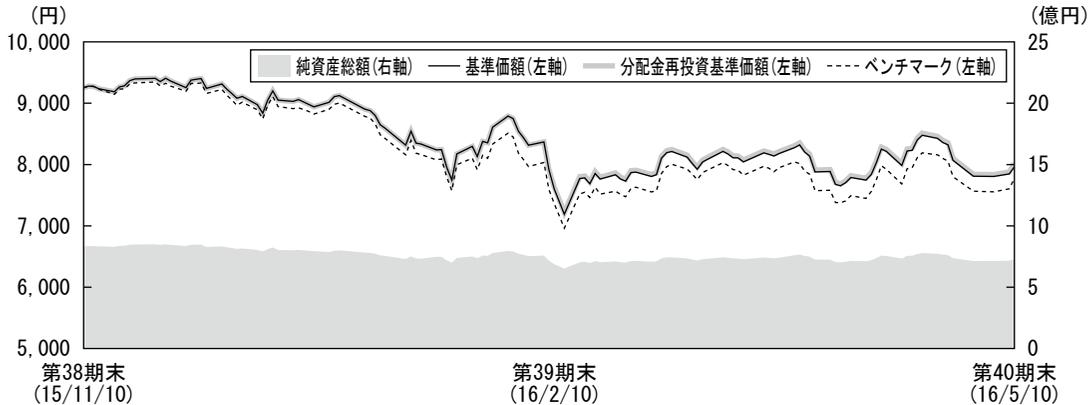
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
 お問い合わせ先: 03-6437-6000(代表)
 受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

GS 日本株・プラス (円コース)

運用経過

■ 基準価額等の推移について (2015年11月11日～2016年5月10日)



第39期首：9,250円

第40期末：7,960円

(当作成期中にお支払いした分配金：60円)

騰落率：-13.28% (分配金再投資ベース)

(注1) ベンチマークはTOPIX (東証株価指数) です。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、当作成期 (以下、「当期」といいます。) の期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,250円から1,290円下落し、期末には7,960円となりました。

上昇要因

企業のファンダメンタルズに影響を及ぼす情報に対する株式市場の反応に着目する「株価の勢い (モメンタム)」がプラス寄与となり、銘柄評価基準が全体でプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2015年12月から2016年2月上旬ごろにかけての調整の結果、当期の日本株式市場が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第39期～第40期		項目の概要
	2015年11月11日～2016年5月10日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	55円 (25)	0.644% (0.295)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(27)	(0.322)	
(受託会社)	(2)	(0.027)	
売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.040 (0.039)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用 (監査費用)	2 (1)	0.024 (0.008)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
(その他)	(1)	(0.016)	
合計	60	0.708	

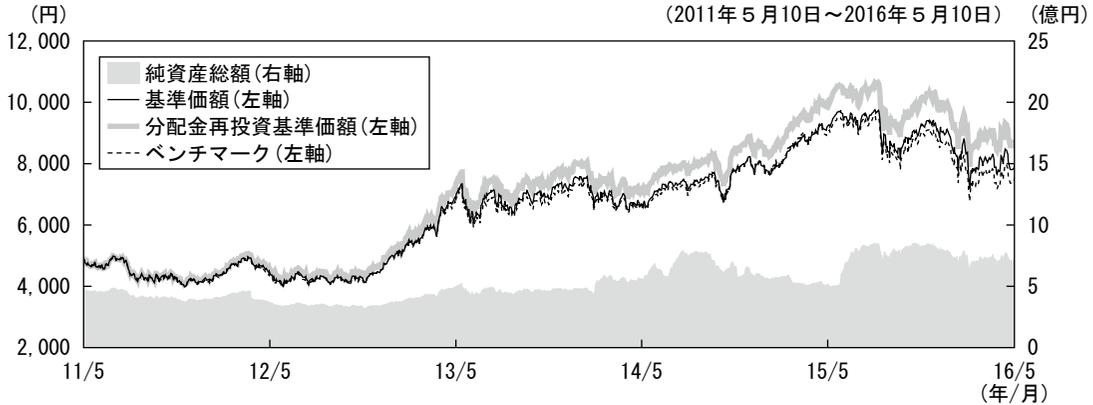
期中の平均基準価額は8,499円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2011年5月10日の基準価額を起点として指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2011/5/10 決算日	2012/5/10 決算日	2013/5/10 決算日	2014/5/12 決算日	2015/5/11 決算日	2016/5/10 決算日
基準価額(分配落) (円)	4,854	4,420	6,995	6,600	9,249	7,960
期間分配金合計(税引前) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率	—	-6.40%	62.11%	-3.95%	42.25%	-12.72%
ベンチマーク騰落率	—	-10.63%	58.16%	-4.35%	38.04%	-16.48%
純資産総額(百万円)	479	372	505	560	519	727

■ 投資環境について

当期の日本株式市場は大幅に下落しました。

2015年12月中旬以降は原油価格の下落や中国経済および市場動向に対する警戒感などを背景に、世界的に株式を売却する動きが強まり日本株式市場も下落基調となりました。また、外国為替市場において円高が進行したことも下落要因となりました。2016年1月29日の日銀のマイナス金利導入決定を受けて一時反発しましたが、円高基調が継続したことや原油価格の続落、米国株式市場の下落など世界的にリスク回避姿勢が強まり更に下落しました。2月中旬からは、1月の米小売売上の堅調な結果や原油価格の大幅な反発などから過度なリスク回避姿勢が後退し、上昇基調に転じました。4月中旬以降は円高進行が一服したことや原油価格の上昇、中国の3月の貿易収支において輸出が前年同月比で市場予想を上回る大幅な回復となったことなどの好材料が揃い、自動車関連株や銀行株を中心に買い戻す動きも見られましたが、4月末の金融政策決定会合において日銀が市場で期待の高まっていた追加金融緩和の見送りを発表したことから急落し、結局前期末を大きく下回る水準で期を終えました。

■ ポートフォリオについて

<本ファンド>

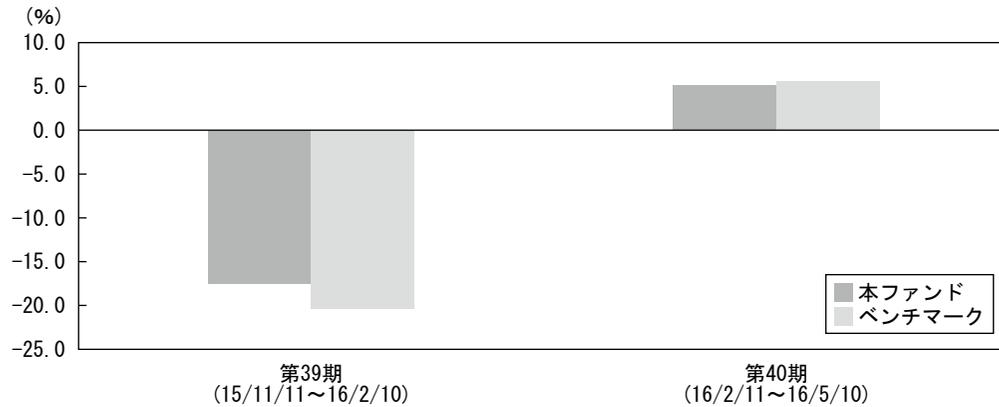
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIXとの連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果を目指しました。

■ ベンチマークとの差異について

< 当期の基準価額とベンチマークの対比 (騰落率) >



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス (分配金再投資ベース) は-13.28%となり、ベンチマーク (-16.02%) を上回りました。

当運用では、当社計量モデルを用いた6つの銘柄評価基準により個別銘柄の選択を行っていますが、当期は「モメンタム」のプラス寄与を主因に、銘柄評価基準全体でプラス寄与となり、本ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第39期および第40期は各30円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第39期	第40期
	2015年11月11日 ～2016年2月10日	2016年2月11日 ～2016年5月10日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.393	0.375
当期の収益	—	30
当期の収益以外	30	—
翌期繰越分配対象額	2,251	2,311

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンド受益証券を高位に組入れ、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

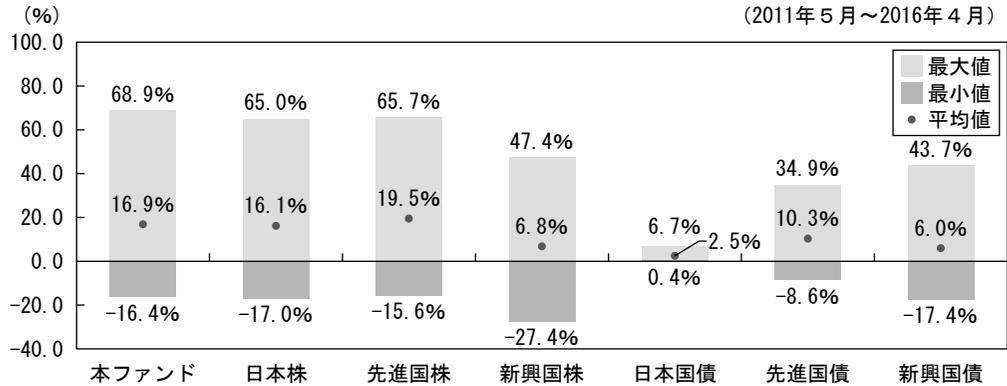
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIXとの連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果を目指します。

本ファンドの概要

商品分類	
円コース	追加型投信／国内／株式
通貨分散コース／米ドルコース	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（通貨運用型）
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。独自開発の計量モデルを用い、多様な評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、グロース相場、バリュー相場といったさまざまな市場局面においても安定した付加価値の獲得を追求します。
主要投資対象	
本ファンド	ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンドの受益証券
ゴールドマン・サックス 日本計量株式マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	<p>①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。</p> <p>②＜円コース＞TOPIXをベンチマークとし、長期的にこれを上回る投資成果を獲得することを目的とします。 ＜通貨分散コース＞スワップ取引、為替予約取引等のデリバティブ取引を用いて、日本円と米ドルその他の通貨間の短期金利差から得られる収益機会を追求します。 ＜米ドルコース＞為替予約取引等のデリバティブ取引を用いて、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として毎計算期末（円コース・米ドルコースは2月、5月、8月、11月の各10日、通貨分散コースは毎月10日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2011年5月から2016年4月の5年間における1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースまたは円換算ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

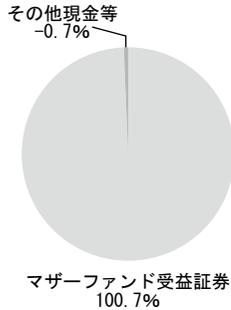
■ 本ファンドの組入資産の内容 (2016年5月10日現在)

○ 組入れファンド

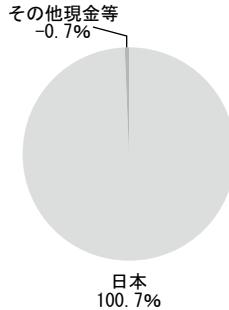
(組入銘柄数 : 1 銘柄)

ファンド名	比率
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド	100.7%

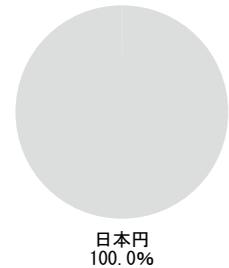
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 純資産等

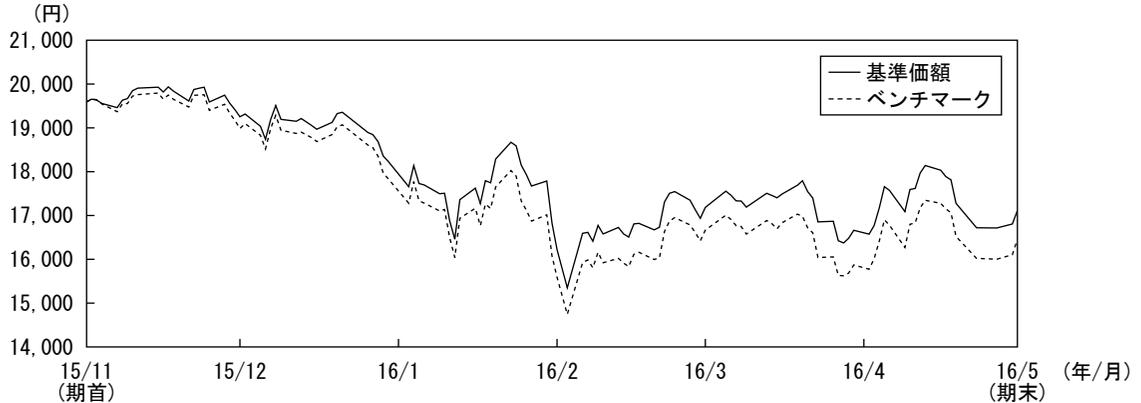
項目	第39期末	第40期末
	2016年2月10日	2016年5月10日
純資産総額	688,344,413円	727,629,021円
受益権総口数	905,755,297口	914,085,858口
1万口当たり基準価額	7,600円	7,960円

(注) 当作成期首元本額は899,619,332円、当作成期間(第39期～第40期)中において、追加設定元本額は73,992,884円、同解約元本額は59,526,358円です。

■ 組入上位ファンドの概要

ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド (2016年5月10日現在)

○ 基準価額等の推移について (2015年11月11日～2016年5月10日)



(注1) 基準価額等の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) ベンチマークはTOPIX (東証株価指数) です。

(注3) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

○ 1万円当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料	7円
(株式)	(7)
(先物・オプション)	(0)
合計	7

(注1) 1万円当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

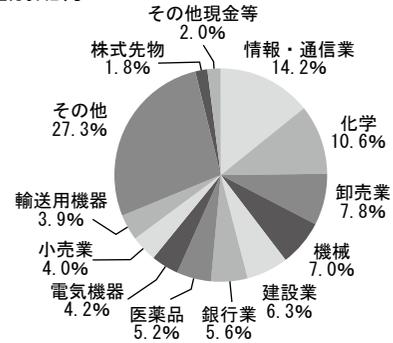
(注2) 1万円当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ (1万円当たりの費用明細の項目の概要) をご参照ください。

○組入上位10銘柄

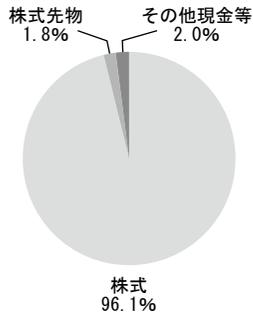
(組入銘柄数：267銘柄)

	銘柄	業種	市場	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部	2.7%
2	日本電信電話	情報・通信業	東証1部	2.7%
3	東海旅客鉄道	陸運業	東証1部	2.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.5%
5	アステラス製薬	医薬品	東証1部	2.3%
6	オリックス	その他金融業	東証1部	2.2%
7	大和ハウス工業	建設業	東証1部	2.1%
8	日本航空	空運業	東証1部	2.0%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	東証1部	2.0%
10	三井物産	卸売業	東証1部	1.9%

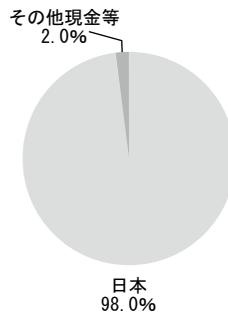
○業種別配分



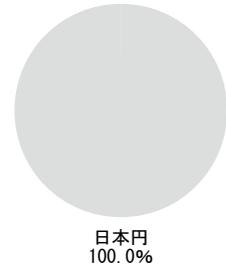
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のもの
です。

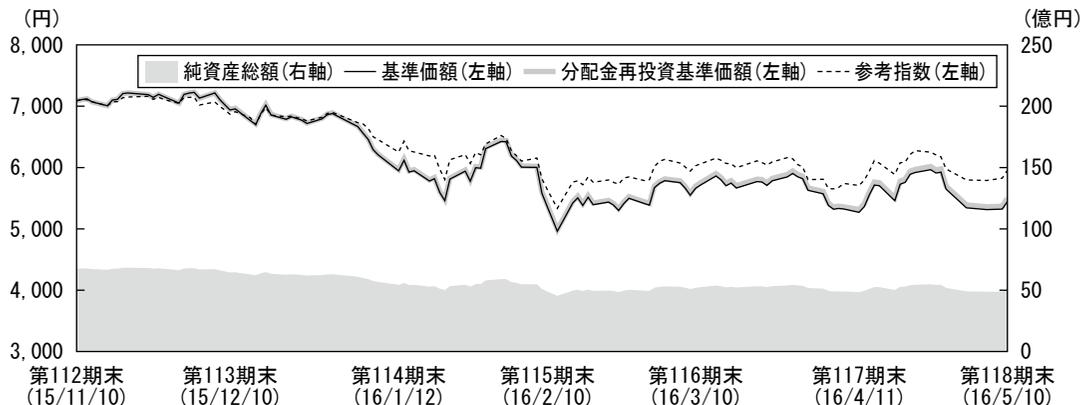
(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

GS 日本株・プラス（通貨分散コース）

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2015年11月11日～2016年5月10日）



第113期首：7,088円

第118期末：5,442円

（当作成期中にお支払いした分配金：60円）

騰落率：-22.41%（分配金再投資ベース）

（注1）参考指数はTOPIX（東証株価指数）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

（注4）分配金再投資基準価額、参考指数は、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の7,088円から1,646円下落し、期末には5,442円となりました。

上昇要因

企業のファンダメンタルズに影響を及ぼす情報に対する株式市場の反応に着目する「株価の勢い（モメンタム）」がプラス寄与となり、銘柄評価基準が全体でプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2015年12月から2016年2月上旬ごろにかけての調整の結果、当期の日本株式市場が下落したことや、英ポンド、米ドルを中心に主要通貨が円に対して下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第113期～第118期		項目の概要
	2015年11月11日～2016年5月10日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	50円 (23)	0.806% (0.371)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(25)	(0.403)	
(受託会社)	(2)	(0.032)	
売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.037 (0.035)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
その他費用 (監査費用)	1 (0)	0.018 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
(その他)	(1)	(0.016)	
合計	53	0.861	

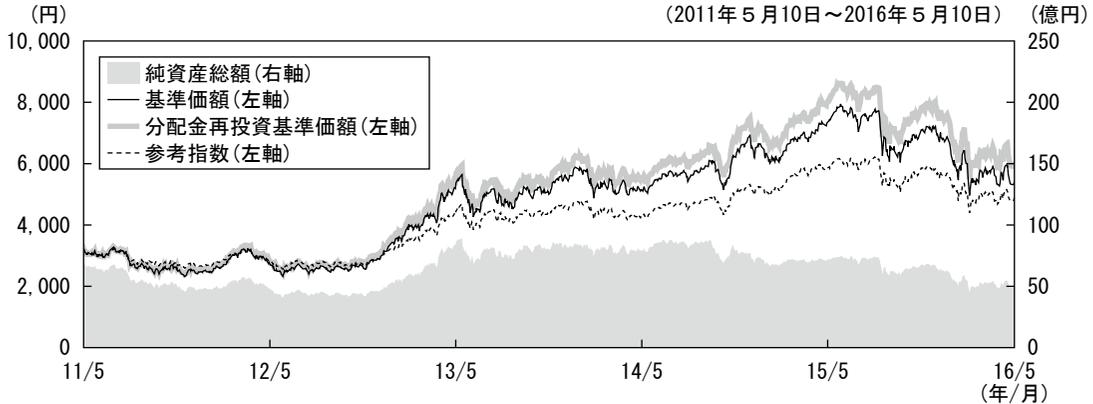
期中の平均基準価額は6,186円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、参考指数は、2011年5月10日の基準価額を起点として指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2011/5/10 決算日	2012/5/10 決算日	2013/5/10 決算日	2014/5/12 決算日	2015/5/11 決算日	2016/5/10 決算日
基準価額（分配落）（円）	3,148	2,714	5,374	5,102	7,372	5,442
期間分配金合計（税引前）（円）	—	95	60	80	120	120
分配金再投資基準価額騰落率	—	-10.73%	101.86%	-3.58%	47.34%	-24.77%
参考指数騰落率	—	-10.63%	58.16%	-4.35%	38.04%	-16.48%
純資産総額（百万円）	6,813	4,766	8,661	7,883	7,183	4,998

■ 投資環境について

<日本株式市場>

当期の日本株式市場は大幅に下落しました。

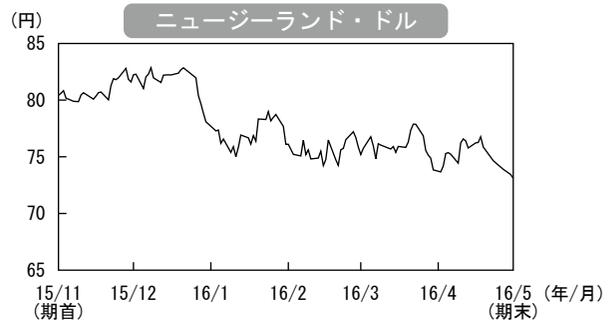
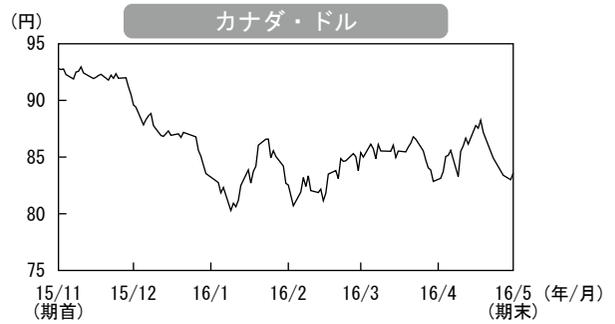
2015年12月中旬以降は原油価格の下落や中国経済および市場動向に対する警戒感などを背景に、世界的に株式を売却する動きが強まり日本株式市場も下落基調となりました。また、外国為替市場において円高が進行したことも下落要因となりました。2016年1月29日の日銀のマイナス金利導入決定を受けて一時反発しましたが、円高基調が継続したことや原油価格の続落、米国株式市場の下落など世界的にリスク回避姿勢が強まり更に下落しました。2月中旬からは、1月の米小売売上高の堅調な結果や原油価格の大幅な反発などから過度なリスク回避姿勢が後退し、上昇基調に転じました。4月中旬以降は円高進行が一服したことや原油価格の上昇、中国の3月の貿易収支において輸出が前年同月比で市場予想を上回る大幅な回復となったことなどの好材料が揃い、自動車関連株や銀行株を中心に買い戻す動きも見られましたが、4月末の金融政策決定会合において日銀が市場で期待の高まっていた追加金融緩和の見送りを発表したことから急落し、結局前期末を大きく下回る水準で期を終えました。

<外国為替市場>

為替市場では、英ポンド、米ドルを中心に主要通貨が円に対して下落しました。

米ドルは、世界的な株式市場の下落などを受けてリスク回避の動きが強まり、相対的に安全資産とされる円に対して下落しました。日銀がマイナス金利の導入に踏み切ると一時的に円に対して上昇する局面もありましたが、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げへの慎重姿勢を示したことや、4月末に日銀が追加金融緩和の見送りを発表したことなどから円に対して下落基調が継続しました。ユーロは、12月に発表されたECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策が市場の予想を下回る内容だったことなどから円に対して上昇しました。しかし、1月以降は世界的な株式市場の下落などを受けてリスク回避の動きが強まった局面などで、相対的に安全資産とされる円に対して下落し、期を通じても下落する結果となりました。英ポンドは、EU（欧州連合）からの離脱に対する懸念の高まりなどを背景に円に対して大きく下落しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

■ ポートフォリオについて

<本ファンド>

ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による複数の主要通貨（米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル）への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

<本マザーファンド>

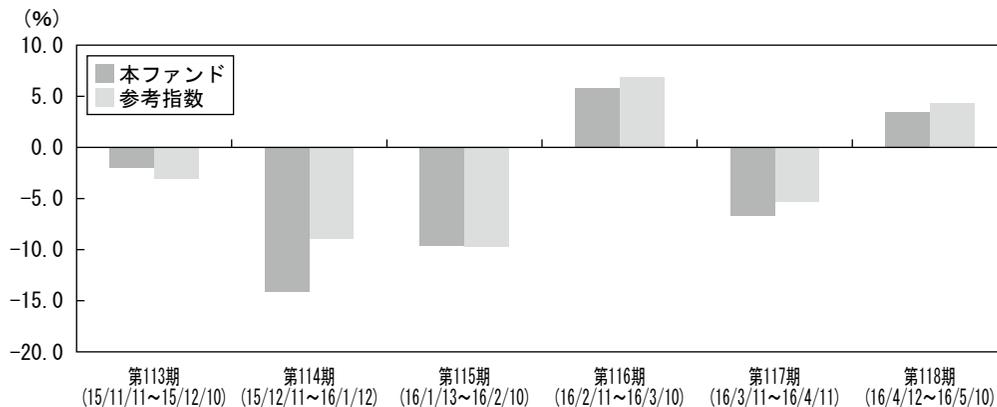
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIXとの連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果を目指しました。

当運用では、当社計量モデルを用いた6つの銘柄評価基準により個別銘柄の選択を行っていますが、当期は「モメンタム」のプラス寄与を主因に、銘柄評価基準全体でプラス寄与となり、本マザーファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。

■ ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-22.41%となった一方、参考指数のパフォーマンスは-16.02%となりました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第113期から第118期は各10円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2015年11月11日 ~2015年12月10日	2015年12月11日 ~2016年1月12日	2016年1月13日 ~2016年2月10日	2016年2月11日 ~2016年3月10日	2016年3月11日 ~2016年4月11日	2016年4月12日 ~2016年5月10日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.144	0.168	0.186	0.176	0.189	0.183
当期の収益	—	—	—	0	10	0
当期の収益以外	10	10	10	9	—	9
翌期繰越分配対象額	2,660	2,650	2,640	2,631	2,670	2,661

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による複数の主要通貨への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

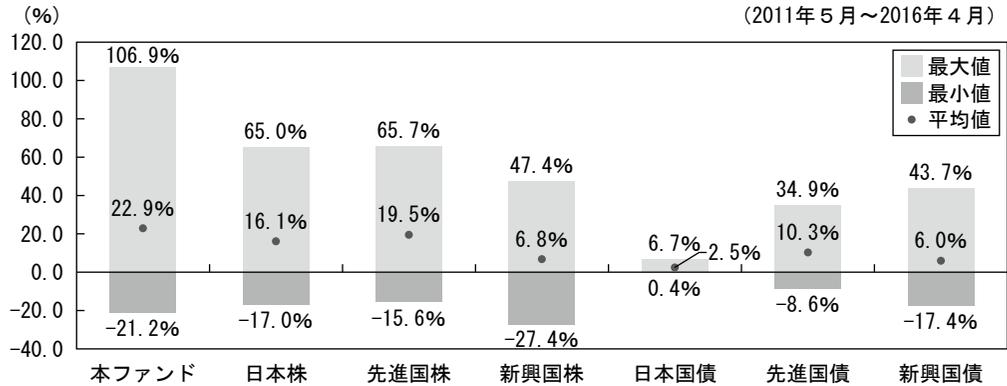
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIXとの連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果を目指します。

本ファンドの概要

7ページをご参照ください。

（参考情報）

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2011年5月から2016年4月の5年間における1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースまたは円換算ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

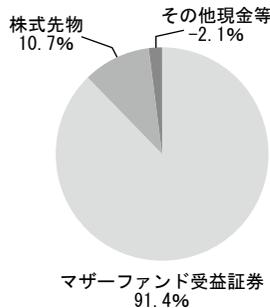
■ 本ファンドの組入資産の内容（2016年5月10日現在）

○ 組入れファンド

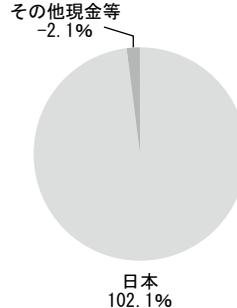
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド	91.4%

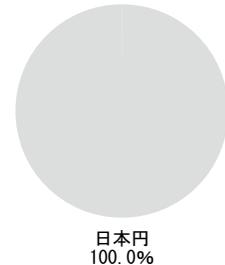
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



* 上記以外に複数の主要通貨買い円売りの為替取引を行っており、それぞれの比率は、英ポンドが16.9%、ユーロが16.8%、米ドルが16.7%、カナダ・ドルが16.6%、ニュージーランド・ドルが16.4%、豪ドルが16.0%です。

（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 純資産等

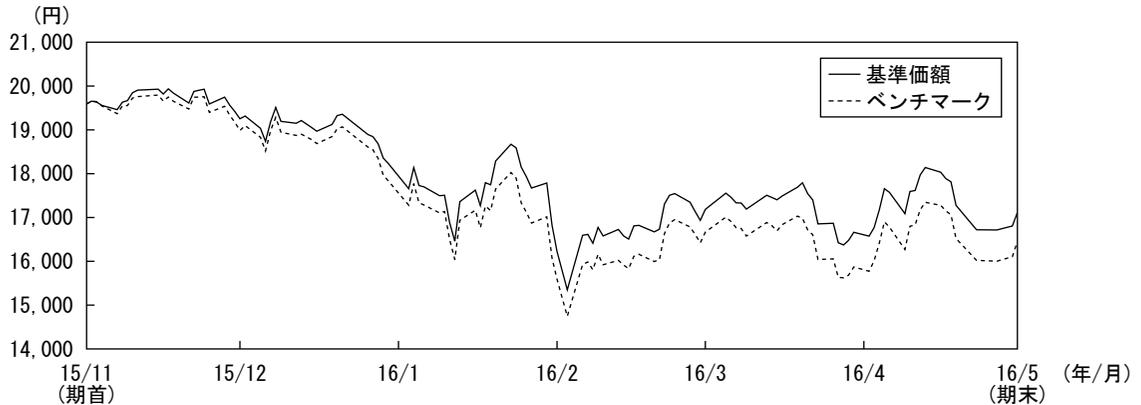
項目	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末
	2015年12月10日	2016年1月12日	2016年2月10日	2016年3月10日	2016年4月11日	2016年5月10日
純資産総額	6,447,839,312円	5,438,901,702円	4,906,815,225円	5,194,666,523円	4,848,476,685円	4,998,160,258円
受益権総口数	9,292,423,880口	9,145,639,841口	9,151,023,991口	9,175,906,301口	9,200,486,737口	9,184,573,790口
1万口当たり基準価額	6,939円	5,947円	5,362円	5,661円	5,270円	5,442円

（注）当作成期首元本額は9,535,941,122円、当作成期間（第113期～第118期）中において、追加設定元本額は296,943,633円、同解約元本額は648,310,965円です。

■ 組入上位ファンドの概要

ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド（2016年5月10日現在）

○ 基準価額等の推移について（2015年11月11日～2016年5月10日）



(注1) 基準価額等の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

(注3) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料	7円
（株式）	(7)
（先物・オプション）	(0)
合計	7

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

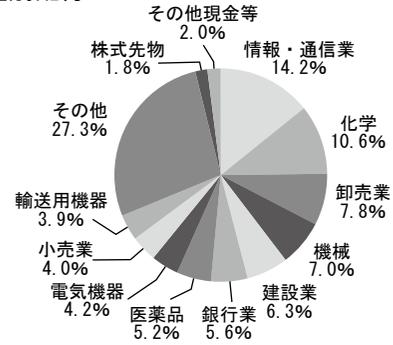
(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については13ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

○組入上位10銘柄

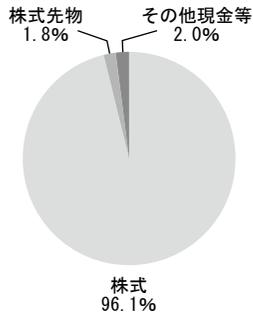
（組入銘柄数：267銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部	2.7%
2	日本電信電話	情報・通信業	東証1部	2.7%
3	東海旅客鉄道	陸運業	東証1部	2.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.5%
5	アステラス製薬	医薬品	東証1部	2.3%
6	オリックス	その他金融業	東証1部	2.2%
7	大和ハウス工業	建設業	東証1部	2.1%
8	日本航空	空運業	東証1部	2.0%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	東証1部	2.0%
10	三井物産	卸売業	東証1部	1.9%

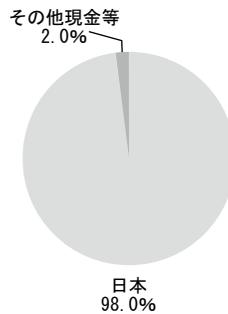
○業種別配分



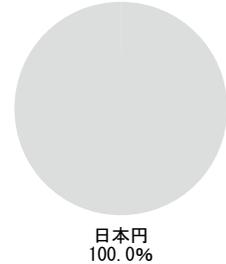
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のもの
です。

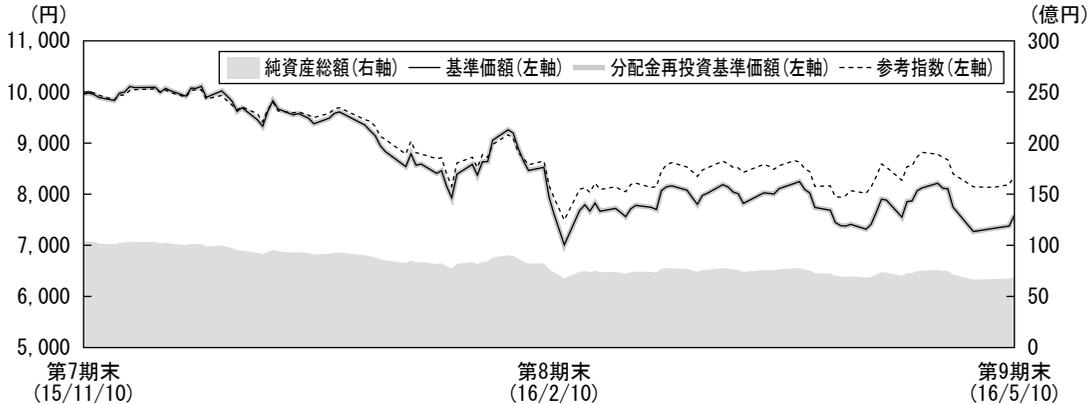
（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

GS 日本株・プラス（米ドルコース）

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2015年11月11日～2016年5月10日）



第8期首：9,959円

第9期末：7,586円

（当作成期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：-23.83%（分配金再投資ベース）

- (注1) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指数は、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,959円から2,373円下落し、期末には7,586円となりました。

上昇要因

企業のファンダメンタルズに影響を及ぼす情報に対する株式市場の反応に着目する「株価の勢い（モメンタム）」がプラス寄与となり、銘柄評価基準が全体でプラス寄与となったことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2015年12月から2016年2月上旬ごろにかけての調整の結果、当期の日本株式市場が下落したことや、米ドルが円に対して下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第8期～第9期		項目の概要
	2015年11月11日～2016年5月10日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	69円 (32)	0.800% (0.371)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(35)	(0.403)	
(受託会社)	(2)	(0.027)	
売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.037 (0.035)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
その他費用 (監査費用)	2 (0)	0.022 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、証拠金利息の調整金額、支払外国税等
(その他)	(2)	(0.021)	
合計	74	0.859	

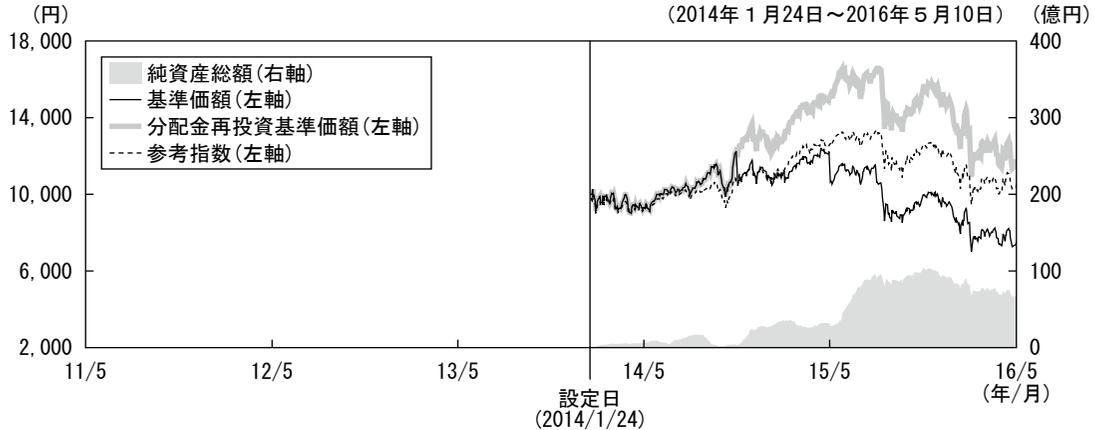
期中の平均基準価額は8,683円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、参考指数は、設定日（2014年1月24日）の基準価額を起点として指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2014/1/24 設定日	2014/5/12 決算日	2015/5/11 決算日	2016/5/10 決算日
基準価額（分配落）（円）	10,000	9,263	10,633	7,586
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	4,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率	—	-7.37%	63.56%	-21.94%
参考指数騰落率	—	-8.44%	38.04%	-16.48%
純資産総額（百万円）	10	633	2,794	6,928

■ 投資環境について

<日本株式市場>

当期の日本株式市場は大幅に下落しました。

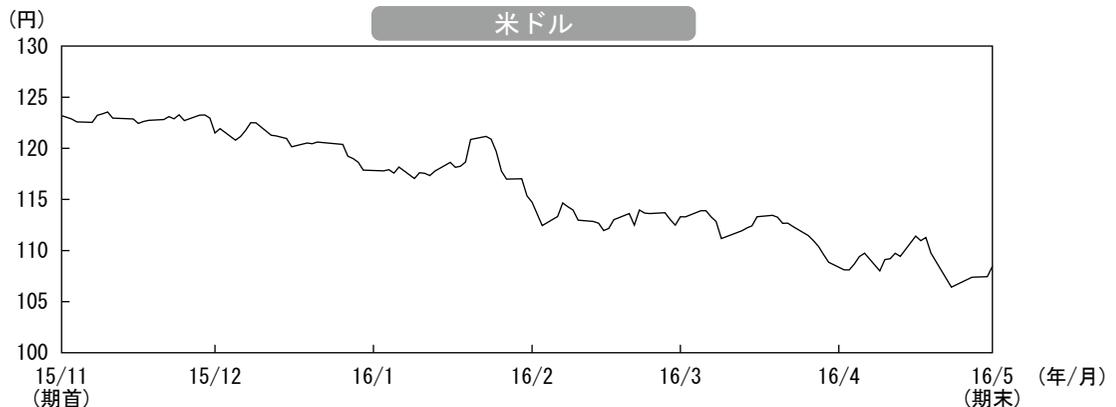
2015年12月中旬以降は原油価格の下落や中国経済および市場動向に対する警戒感などを背景に、世界的に株式を売却する動きが強まり日本株式市場も下落基調となりました。また、外国為替市場において円高が進行したことも下落要因となりました。2016年1月29日の日銀のマイナス金利導入決定を受けて一時反発しましたが、円高基調が継続したことや原油価格の続落、米国株式市場の下落など世界的にリスク回避姿勢が強まり更に下落しました。2月中旬からは、1月の米小売売上の堅調な結果や原油価格の大幅な反発などから過度なリスク回避姿勢が後退し、上昇基調に転じました。4月中旬以降は円高進行が一服したことや原油価格の上昇、中国の3月の貿易収支において輸出が前年同月比で市場予想を上回る大幅な回復となったことなどの好材料が揃い、自動車関連株や銀行株を中心に買い戻す動きも見られましたが、4月末の金融政策決定会合において日銀が市場で期待の高まっていた追加金融緩和の見送りを発表したことから急落し、結局前期末を大きく下回る水準で期を終えました。

<外国為替市場>

為替市場では、米ドルは円に対して下落しました。

世界的な株式市場の下落などを受けてリスク回避の動きが強まり、相対的に安全資産とされる円に対して下落しました。日銀がマイナス金利の導入に踏み切ると一時的に円に対して上昇する局面もありましたが、イエレンFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げへの慎重姿勢を示したことや、4月末に日銀が追加金融緩和の見送りを発表したことなどから円に対して下落基調が継続しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

■ ポートフォリオについて

<本ファンド>

ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による米ドルへの投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

<本マザーファンド>

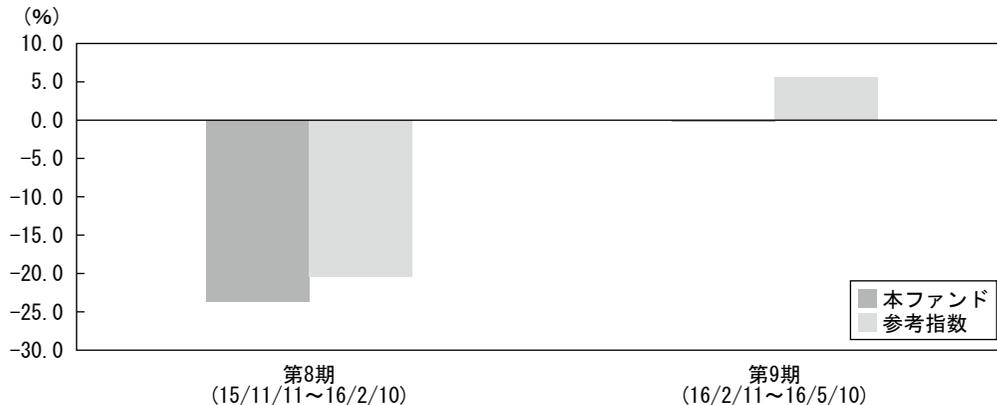
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIXとの連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果を目指しました。

当運用では、当社計量モデルを用いた6つの銘柄評価基準により個別銘柄の選択を行っていますが、当期は「モメンタム」のプラス寄与を主因に、銘柄評価基準全体でプラス寄与となり、本マザーファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回りました。

■ ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-23.83%となった一方、参考指数のパフォーマンスは-16.02%となりました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第8期および第9期は分配を行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	第8期	第9期
	2015年11月11日 ～2016年2月10日	2016年2月11日 ～2016年5月10日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—	—
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	24	76

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による米ドルへの投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

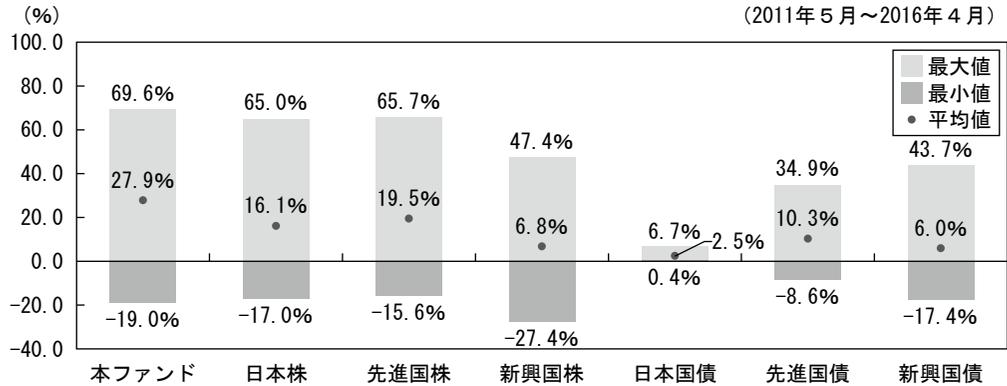
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、ベンチマークであるTOPIXとの連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果を目指します。

本ファンドの概要

7ページをご参照ください。

（参考情報）

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2011年5月から2016年4月の5年間における1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの1年騰落率は、各月末の直近1年間の騰落率であるため、設定日（2014年1月24日）から1年後の2015年1月以降のデータを表示しています。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースまたは円換算ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

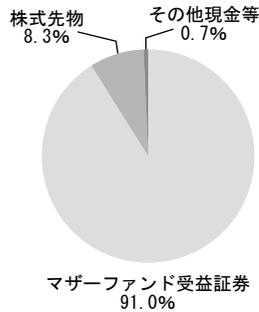
■ 本ファンドの組入資産の内容（2016年5月10日現在）

○ 組入れファンド

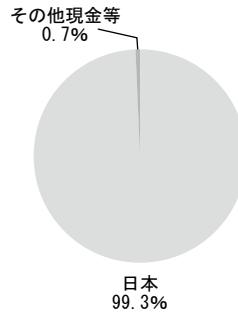
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド	91.0%

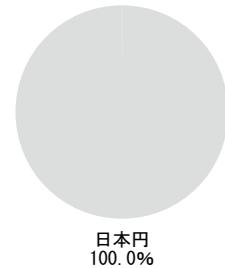
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



* 上記以外に米ドル買い円売りの為替予約（比率：101.1%）がございます。

（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 純資産等

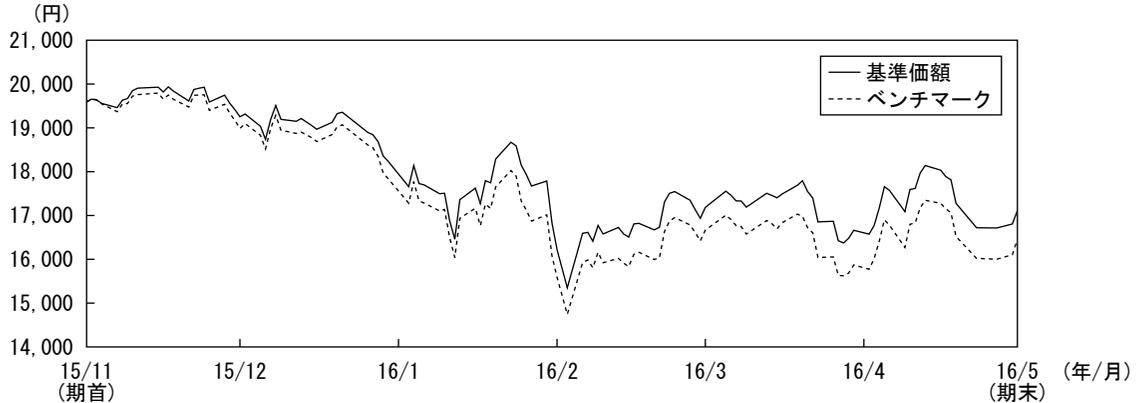
項目	第8期末	第9期末
	2016年2月10日	2016年5月10日
純資産総額	7,346,843,091円	6,928,250,902円
受益権総口数	9,659,119,956口	9,133,032,273口
1万口当たり基準価額	7,606円	7,586円

（注）当作成期首元本額は10,397,149,551円、当作成期間（第8期～第9期）中において、追加設定元本額は627,882,602円、同解約元本額は1,891,999,880円です。

■ 組入上位ファンドの概要

ゴールドマン・サックス日本計量株式マザーファンド（2016年5月10日現在）

○ 基準価額等の推移について（2015年11月11日～2016年5月10日）



(注1) 基準価額等の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

(注3) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料	7円
（株式）	(7)
（先物・オプション）	(0)
合計	7

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

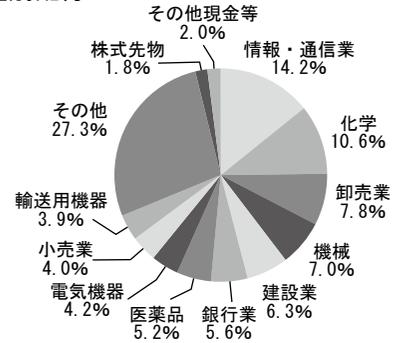
(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については24ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

○組入上位10銘柄

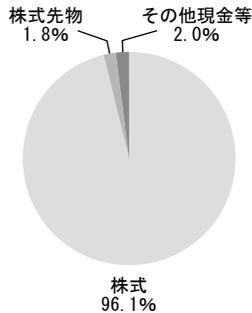
（組入銘柄数：267銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証1部	2.7%
2	日本電信電話	情報・通信業	東証1部	2.7%
3	東海旅客鉄道	陸運業	東証1部	2.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.5%
5	アステラス製薬	医薬品	東証1部	2.3%
6	オリックス	その他金融業	東証1部	2.2%
7	大和ハウス工業	建設業	東証1部	2.1%
8	日本航空	空運業	東証1部	2.0%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	東証1部	2.0%
10	三井物産	卸売業	東証1部	1.9%

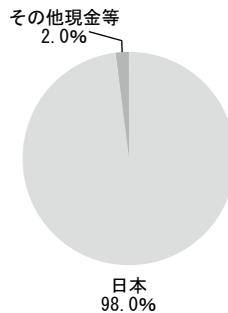
○業種別配分



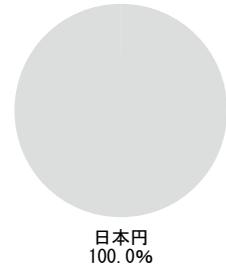
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）組入上位10銘柄、業種別配分、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

（注2）上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。